株式の状況（2024年3月31日現在）

発行可能株式総数	20,000,000 株
発行済株式の総数	6,155,220 株
株主数	3,051 名

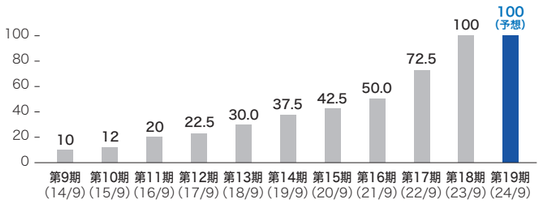
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数（株）	持株比率（%）
オリエンタルコンサルタンツホールディングス社員持株会	1,231,343	20.0
パシフィックコンサルタンツ株式会社	335,100	5.4
住友不動産株式会社	292,600	4.7
オリエンタル白石株式会社	250,000	4.0
株式会社三井住友銀行	223,600	3.6
平野 利一	180,000	2.9
日本生命保険相互会社	152,000	2.4
第一生命保険株式会社	140,000	2.2
大樹生命保険株式会社	140,000	2.2
明治安田生命保険相互会社	140,000	2.2

※所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。
※上記のほか、当社所有の自己株式63千株（1.0%）があります。

配当金の推移

（単位：円）



株主メモ

事業年度の最終日	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日（中間配当を行う場合3月31日） その他必要がある時は取締役会の決議をもって予め公告いたします。
上場証券取引所	STANDARD
一単元の株式数	100株
銘柄略称	オリコンHD
証券コード	2498
株主名簿管理人 （兼特別口座管理機関）	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号（〒100-8233） 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 （電話照会先）	東京都杉並区和泉二丁目8番4号（〒168-0063） 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話　0120（782）031＜フリーダイヤル＞ 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

・株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
・証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

・株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

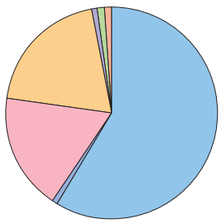
「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

所有者別株式数比率と所有単元株数別株主数比率

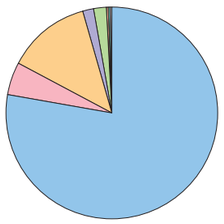
所有者別株式数比率（%）

個人	58.88%
政府・地方公共団体	0.62%
金融機関	17.75%
その他国内法人	19.86%
外国人	0.78%
証券会社	1.07%
自己株式	1.03%



所有単元株数別株主数比率（%）

5単元未満	77.84%
5単元以上10単元未満	5.01%
10単元以上50単元未満	12.88%
50単元以上100単元未満	1.67%
100単元以上500単元未満	1.97%
500単元以上1,000単元未満	0.20%
1,000単元以上	0.39%
自己株式	0.03%



IRに関するお問い合わせ先

株式会社
オリエンタルコンサルタンツホールディングス

〒151-0071
東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館

［証券コード：2498］
STANDARD

TEL：03-6311-6641　FAX：03-6311-6642
メールアドレス：ir@oriconhd.jp

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。
https://www.oriconhd.jp
oriconhd 検索

Contents

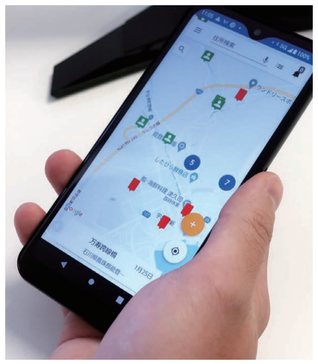
1…トップメッセージ
業績は堅調に推移
3…トピックス
高度化技術と全体マネジメントで最適化
既往技術とDXによるインフラ整備・保全
4…重点化プロジェクト・リポート
7…社員座談会［インフラ整備・保全］
11…海外プロジェクト・リポート
13…特別リポート
14…INFORMATION

オリエンタルコンサルタンツホールディングス

Business Report

第19期 第2四半期のご報告 » 2023.10.01 - 2024.03.31

STANDARD
証券コード：2498



インフラ整備・保全

貴重な社会資本である橋梁・道路・トンネルなどのインフラには、計画的な維持管理や更新が求められています。これまで培ってきた土木の技術に加え、DXの活用により、効率的で的確な整備・保全を支援しています。

Oriental Consultants Holdings Co., Ltd

社会インフラ創造企業から社会価値創造企業へ

Top Message

業績は堅調に推移

スローガンである
「社会価値創造企業」の実現に向け、
2030年ビジョン・中期経営計画を着実に推進

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。この度の事業報告書「第19期第2四半期Business Report」をお届けするにあたり、皆さまの日頃のご支援とご協力に対し、厚く御礼申し上げます。

私どもは、2022年11月に2030年ビジョン・中期経営計画を策定し、スローガンとして掲げた「社会価値創造企業」の実現に向け、この計画に基づいた経営を実践し、着実に成果をあげております。これもひとえに皆さまのご支援の賜物と感謝しております。

株主の皆さまには、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

受注高、売上高は堅調に推移

国内市場におきましては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による公共工事の執行により、引き続き、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注環境は堅調であり、当第2四半期連結累計期間における受注高は246億49百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

海外市場におきましては、開発途上国でのインフラ整備の需要は依然旺盛で良好な受注環境にあり、当第2四半期連結累計期間における受注高は148億54百万円（同17.7%減）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間の受注高が減少しておりますが、前年同四半期におきまして、大型鉄道案件を受注したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の受注高につきましては、395億4百万円（同1.3%増）となりました。

売上高及び営業損益につきましては、国内市場、海外市場とも堅調に推移しており、売上高は456億68百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益は30億91百万円（同16.2%減）、経常利益は32億54百万円（同1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億29百万円（同1.5%減）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における営業利益が減少しておりますが、前年同四半期比で重点化事業等への投資費用が先行していること、並びに、前第2四半期連結累計期間においては高利益率の案件の売上が集中したことなどによるものであり、通期の連結業績予想に変更はありません。

「変革」「革新」「挑戦」により、国内・海外市場で事業創造と拡大を推進

私どもは、2030年ビジョンのスローガン「社会価値創造企業」の実現に向け、基本戦略である「変革（チェンジ）」「革新（イノベーション）」「挑戦（チャレンジ）」に基づき、事業の総合化や事業経営、DXを推進しており、当第2四半期では、事業創造と拡大に向け、次に示すような成果をあげることができました。

国内市場におきましては、「インフラ整備・保全」「水管理・保全」「防災」「交通」「地方創生」を重点化事業として位置づけ、事業戦略に基づき、新たな社会価値の創造や、持続可能なエリアマネジメントの全国展開、事業モデルの変革により、オンリーワン・ナンバーワンの企業グループの確立を図ってまいります。

「インフラ整備・保全」では、「ドライブレコーダー×AI」を活用した空港滑走路診断技術として、空港にて車両を運転しながら「目視」で実施している滑走路等の日常点検及び巡回点検を、「AIによる自動検知」に置き換える取り組みを実施しました。この技術の実用化により、滑走路の損傷の見落としリスクを軽減させるとともに、点検者に依存しない定量的な把握が可能となります。

「交通」では、宮城県利府町において地域公共交通の活性化を目的とし、地域の多様な関係者との「共創」により、地域交通の維持・活性化に向けたAIオンデマンド交通「mobi」を用いた実証実験を行いました。オンデマンド交通と地域の事業者が連携した施策により、町民の外出機会の創出や地域経済の活性化を図ってまいります。

「地方創生」では、2020年から運営管理している福岡県行橋市長井浜公園内において、自らの投資により新設する体験型研修宿泊施設「そらすな」を開業いたしました。今後、この宿泊施設を起点として、さらに質の高い各施設の運営管理を行い、長井地区及び行橋市の滞在人口や交流人口が増大するよう、地域の活性化に取り組んでまいります。

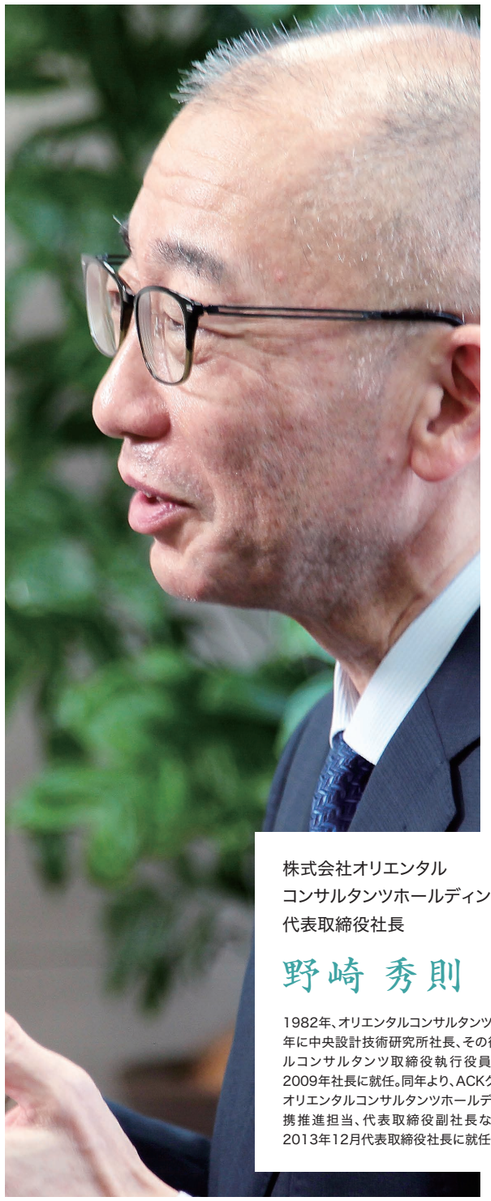
海外市場におきましては、「海外総合事業」を引き続き拡大するとともに、「民間事業」「スマートシティ開発事業」「O&M事業」「DX事業」「事業投資」という5つの新規分野を重点化事業として設定し、海外市場の競争力強化を図ってまいります。

「スマートシティ開発事業」では、インドネシア国南スラウェシ州の離島に、再生エネルギーを電源としたコールドチェーン設備を導入し、離島の電化と水産業の発展を促進することを目的とした「Smart Island Pilot Project」を計画し、今後1年間のパイロットプロジェクトを実施した後、将来的にはインドネシア全土への展開を目指してまいります。

「DX事業」では、設計・施工監理などのコンサルティング業務を実施している「フィリピン国マニラ首都圏地下鉄プロジェクト」が、ASEAN地域のプロジェクトや人材を表彰する「Autodesk ASEAN Innovation Awards 2023」において「Innovator of The Year Award」を受賞しました。今後も最新のデジタル技術を活用し、安心安全かつ効率的なインフラ整備を行ってまいります。

「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」の実現に向け、より一層の社会貢献を

当社グループでは4月、昨年の110人に続き、84人の新卒社員を迎え入れました。新たな仲間と共に、「社会価値創造企業」に向けて2030年ビジョン・中期経営計画を着実に推進し、さらなる成長を目指すとともに、当社のミッション（使命）である「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」の実現に向け、より一層の社会貢献を果たしてまいります。



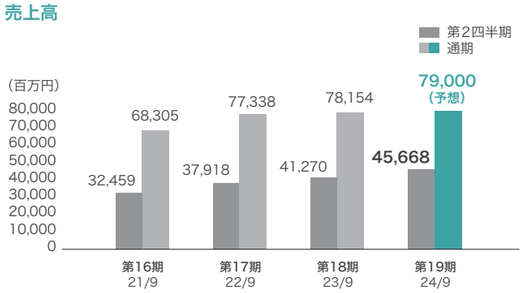
株式会社オリエンタル
コンサルタンツホールディングス
代表取締役社長

野崎 秀則

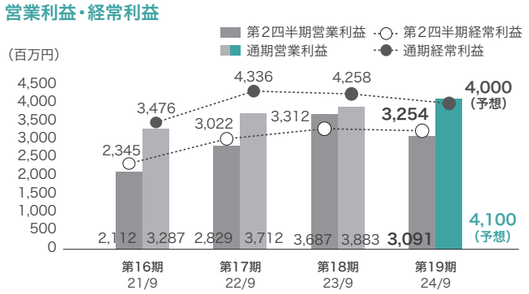
1982年、オリエンタルコンサルタンツ入社。2000年に中央設計技術研究所社長、その後オリエンタルコンサルタンツ取締役執行役員などを経て、2009年社長に就任。同年より、ACKグループ（現：オリエンタルコンサルタンツホールディングス）連携推進担当、代表取締役副社長などを歴任し、2013年12月代表取締役社長に就任。現在に至る。

第19期第2四半期　財務ハイライト

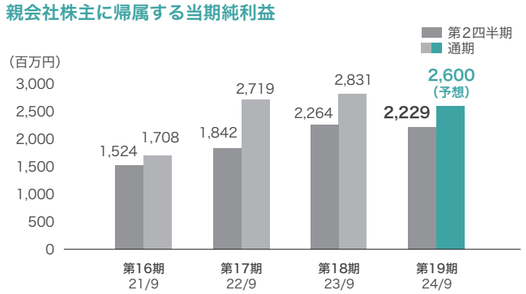
売上高



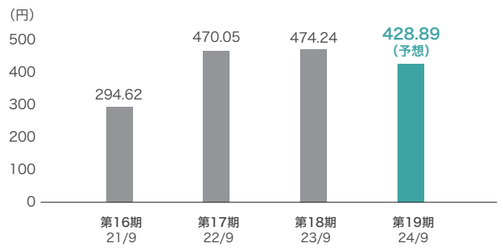
営業利益・経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



財務ハイライトの詳細は［オリエンタルコンサルタンツホールディングスホームページ－IR情報－IR資料ライブラリー］に掲載しておりますので、そちらをご覧ください。（https://www.oriconhd.jp/ir/library/）

既往技術とDXによるインフラ整備・保全

高度化技術と全体マネジメントで最適化

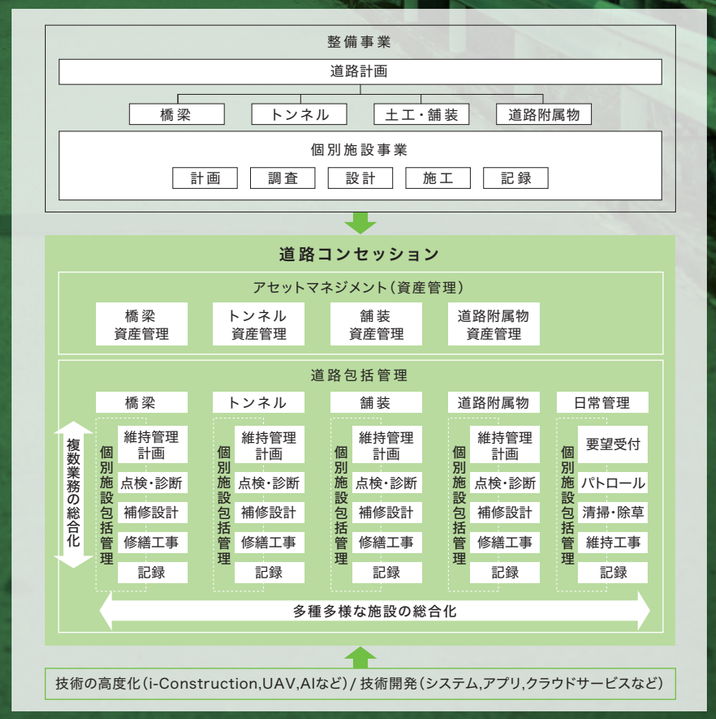
社会・経済活動を支える「基盤」を創り出し、守り抜く

既存ストックの有効活用や長寿命化に向け、ICT技術の活用で効率化、品質向上を目指す

時代によって変わり続ける社会構造に合わせて柔軟に対応しながら、社会・経済活動を維持・向上するには、人々の生活を支えるインフラの整備が欠かせません。そして、高度経済成長期に整備された橋梁・道路・トンネルなど、地域社会にとって重要な多くの社会インフラが老朽化するなか、既存ストックの有効活用や長寿命化に向けた維持管理と更新を計画的に行い、貴重な社会資本である地域のインフラを適切に保全する必要があります。

このような背景をふまえ、オリエンタルコンサルタンツホールディングスでは、ICTを活用した点検システムや三次元データに基づくBIM／CIM技術の活用、各種構造物の長寿命化に向けた支援システムの導入提案、橋梁包括的発注の制度構築など、先進的な技術・サービスを国内外で提供し続けています。これらの取り組みは数々の表彰を受賞するなど、国・自治体や業界団体からも高く評価され、社会インフラの整備・保全に貢献してきました。橋梁やトンネル、道路附属物など多種多様な施設において、計画から維持管理までの各業務を包括的かつ効率的に支援しています。

これからもオリエンタルコンサルタンツホールディングスでは、これまでに培ったナンバーワン・オンリーワンの技術やマネジメント力に加え、DX化の推進により効率化や品質向上に努め、社会インフラの整備・保全事業に総合的に取り組むとともに、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。



01

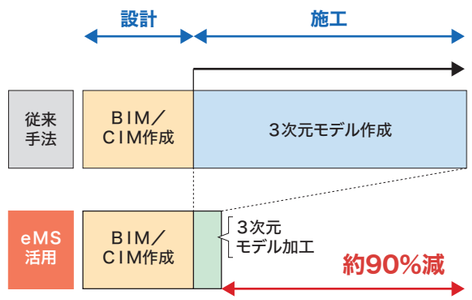
設計BIM／CIMデータを活用した「eMS」によるICT土工を実現

道路の盛土工事に続き、河川の切土工事も建設プロセスの生産性向上に幅広く貢献

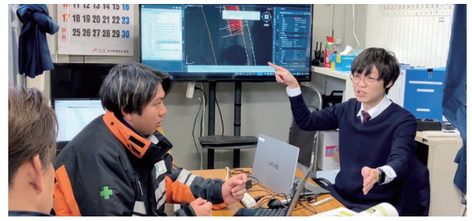
東北地方整備局岩手河川国道事務所より発注された「一般国道4号水沢東バイパス水沢真城地区道路改良工事」において、板谷建設㈱の協力のもと、㈱オリエンタルコンサルタンツが開発した「土工部ICT施工データ変換システム（earthwork Management System、以下eMS（イーマス））」を活用した実証実験を行いました。これまで、設計段階で作成したBIM／CIMデータはICT施工用の3次元モデルに活用されておらず、施工段階で建設会社が新規にモデルを作成していたため、設計・施工間のデータ連携が課題となっていました。そこで、道路の盛土工事において、eMSを活用した実証実験を行った結果、新規に施工モデルを作成する従来の手法に対して作業時間を約90％短縮できるとともに、出来形確認で適切に施工されていることを確認。本邦初の取り組みとなりました。

同じく、関東地方整備局荒川下流河川事務所の2箇所の河川切土工事においても、金杉建設㈱と㈱淺沼組の協力により、実証実験でeMSの有効性を確認。設計段階のBIM／CIMを施工段階のICT土工に活用できる見通しは一段と高まりました。

実証実験で確認できた省力化の効果



eMSによる3次元モデルの加工を指導する当社社員。



02

橋梁の維持管理をふまえた道路ストックの包括的民間委託を支援

工期短縮やコスト縮減、品質確保・向上ほか将来に向けた地元施工者の育成に寄与

豊富な経験があり技術的な専門性をもつ技術者や、職員数といったリソース自体が不足する自治体では、納期やスケジュールの遅延、品質低下、コストや業務負担の増加など、道路ストックの保全に対して課題が山積しています。㈱オリエンタルコンサルタンツは、国交省ECI方式※を自治体用にカスタマイズした「ECI方式（田原本町仕様）」と「包括的民間委託」により、自治体の効率的な維持管理を支援します。発注者・設計者・施工者が連携し、三者協議会で意思決定がなされることに加え、これまでの個別発注から複数年契約による一括発注などへと大きく変化しました。発注手続きの簡素化や継続的な技術協力による大幅な工期短縮のほか、一貫した設計思想の反映や的確な意志決定により、品質確保・向上も確認しました。また、設計・施工時の吊り足場供用により約29％のコストを縮減。さらに、工法・材料・手順など設計者からの情報提供により、地元施工者の経験不足を補い、育成につなげることができました。インフラマネジメントシステム支援システムやICT技術の積極導入を推進し、DXによる効果も検証しました。

ECI方式による三者連携

① 設計時は、施工者が施工計画上で技術協力

② 施工時は、設計者が施工監理的に参画

③ 協定による三者協議会で意思決定を行う

橋梁の維持管理は自治体の大きな課題。この解決に向けた、包括的民間委託事業の仕組みづくりを支援している。

※国交省ECI方式…設計段階の技術協力において、施工の数量・仕様を確定した上で工事契約を行う方式のこと。施工者は、発注者が別途契約する設計業務への技術協力を担う。施工法や仕様を明らかにし、確定した仕様をもとに同一施工者と工事の契約を締結するため、工期短縮やコスト削減などのメリットがある。

03

フィリピン国 第一セブ・マクタン橋の健全度調査および緊急補修工事

老朽化した橋梁の利用継続の可否を検討
調査で重大な欠陥を見つけ、的確に対応

1973年に完成した第一セブ・マクタン橋は、供用後50年以上が経過し、老朽化による安全性が懸念されています。そんななか、マンダウエ湾岸道路と将来連結する予定の同橋を、今後も利用しながら4車線の橋梁を新設するか、あるいは、同橋を撤去して6車線の橋梁を新設するかが課題に。このプロジェクトである「新マクタン橋建設事業準備調査及び詳細設計調査」の一環として、今後のFS調査に先立ち、現在の同橋における運用の健全度について調査しました。将来的に交通量が増大し、車線拡幅が必要となったとき、現状の橋を利用し続けられるかの判断材料を得るのが目的で、主な調査内容は、過去の維持管理記録の閲覧および各種調査による、損傷状況の把握です。そのため、代表的な鋼部材やコンクリート橋脚、RC床版などを対象に、近接目視・打音・腐食度ほか各種調査を行いました。

調査の結果、船舶衝突時に取り替えられたトラス下弦材箱断面に亀裂が貫通していることが判明。片面ボルトを用いた当て板補強による緊急補修工事を実施し、技術指導と施工監理を担当しました。本調査・補修プロジェクトは土木学会の2023年度インフラメンテナンスプロジェクト賞を受賞しました。

第一セブ・マクタン橋の全景。海峡部の3径間連続トラス橋と、両側取付け部の鋼桁橋からなる、全長860mの鋼道路橋。

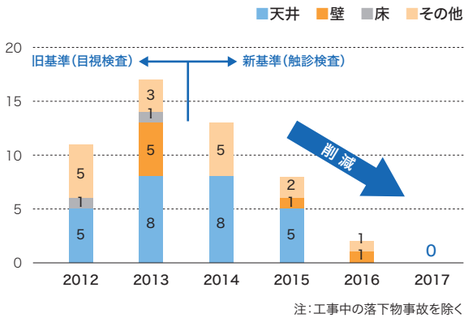
詳細調査に先立ち、概略目視検査を行う。

04

駅構内の安全性と効率性が向上 内装材の落下事故を防ぐ鉄道駅舎点検

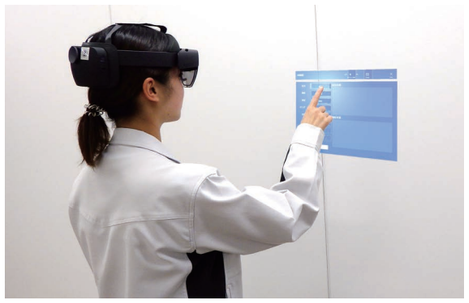
法令義務のない点検業務に新基準を導入
MRの活用により維持管理をさらに強化

㈱アサノ大成基礎エンジニアリングでは、2004年に私鉄の駅舎点検をスタートし、約20年が経過しました。その成果が評価され、現在は関東圏を中心に顧客を拡大し、駅を利用する乗降客や列車運行の従事者に対して安心と安全を提供するための点検業務に取り組んでいます。実際、鉄道の駅における内装材の落下事故は、小規模ではあるものの毎年多発しています。一方、建築構造物の駅には消防設備・外壁の点検が法令で義務づけられているものの、内装材に関する明確な点検業務は法令化されていません。そのため同社は、従来の評価基準に照らした処置のあり方を見直し、新たな検査基準や検査方法の導入を提案してきました。ある鉄道会社においては、2014年から新基準を導入した結果、不具合箇所の検出数は旧基準の10倍以上に増加。これらを事前に処置することで、落下物の事故は大きく減少しています。さらに、デバイスを通じて現実世界に仮想現実を投影し、リアルタイムに新たな空間を構築するMR（Mixed Reality：複合現実）を駅舎点検に応用する技術を開発し、さらなる事故リスクの低減と作業の効率化を目指しています。



注：工事中の落下物事故を除く

駅舎点検では新基準の導入により、落下物の事故が着実に減少。



Microsoft社のMRスマートグラスを活用。デバイス越しに点検表や不具合箇所（タブ、範囲）が表示されるなど、現場作業がスムーズに。

05

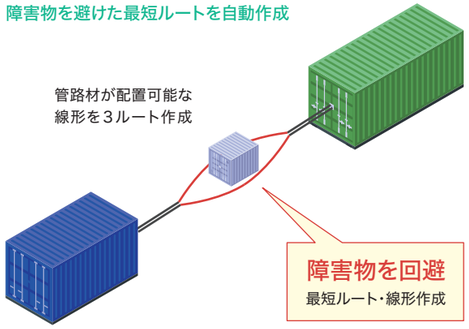
電線共同溝3D設計支援システム「SmartCCB.AT」を開発

煩雑な設計を3D設計システムで支援
BIM／CIMなど他のソフトや機能とも連携

電線共同溝事業とは、安全で円滑な交通の確保と景観の向上を図るために「無電柱化」を推進し、道路の地下空間に電力線や通信線を設置する事業のこと。道路管理者をはじめ、電線管理者、ガス・上下水道事業者や警察といった道路占有者、地域住民など利害関係者が多岐にわたるため、計画・設計における合意形成に多大な時間を要しています。また、施工においても、障害物などの支障物件が新たに発見されることや、地域住民からの追加要望が寄せられることもあります。このため、計画・設計・施工を円滑に進めるのは困難を極めています。そこで、㈱エイテックでは、電線共同溝管路の自動設計システムを開発しました。3次元空間において埋設物などの支障物件を回避する管路部の「最短ルート・線形作成機能」に加え、設計者がルートの折れ点を指定できる「線形編集機能」、「管路材の自動割り付け機能」のほか、設計結果が確認・共有できる「縦断図・平面図などの図面作成支援機能」も有しています。現在、同社では自治体から発注される実事業において、すでに本システムを試行中。結果を受けて、継続的な機能の向上を図ります。

期待される「無電柱化」だが、合意形成に時間を要すのが課題。

障害物を避けた最短ルートを自動作成



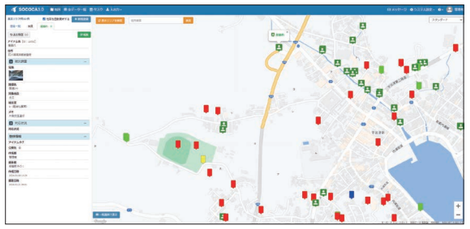
埋設物などの支障条件を回避する最短ルートを自動作成。

06

地震災害の調査・記録でフル活用 地図情報クラウドサービス「SOCOCA」

能登地震の現場調査をIT活用で支援
大手建コン各社がリレー式で連係

2024年元旦に発生した令和6年能登半島地震において、当社グループでは現場調査を支援してきました。複数の大手建設コンサルタントが支援要請を受けるなか、第一陣として現地へと向かった㈱オリエンタルコンサルタンツは、町道の主要路線の被災状況の記録を開始。ここでは、グループ会社の㈱リサーチアンドソリューションが開発した地図情報クラウドサービス「SOCOCA」を導入しました。画面上の地図に登録された写真や情報を確認・共有することで、各地の被災状況をリアルタイムに把握できます。石川県能登町職員を含む関係者に重宝されました。特筆すべきは、第二陣以降に現地入りした他の建コン各社も、調査業務をSOCOCAに一本化したことです。異なる会社間での情報の登録・共有が可能になったことで、スピーディーかつ効率的な災害対応に貢献できました。一つの市町村の現場調査において、大手建設コンサルタント各社が総出で「リレー式」により連係し、道路・橋梁・上下水道などのインフラ被害の大規模調査と応急対応を行うのは、非常にめずらしいケースです。今後も被災地でのSOCOCAの活用が期待されます。



石川県能登町におけるSOCOCAの活用イメージ。

災害を支援した主な建設コンサルタント

道路と橋梁
オリエンタルコンサルタンツ
日本工営
八千代エンジニアリング
大日本ダイヤコンサルタント
パシフィックコンサルタンツ
建設技術研究所
上下水道
長大
柿本商会
衛星画像
パスコ

Special Issue
社員座談会[インフラ整備・保全]

これまで培った土木の技術　や、DXに向けた新技術で
インフラ施設の調査・計画から　維持管理・復旧まで幅広く貢献

左から

出本 剛史
㈱オリエンタルコンサルタンツ
DX推進本部 副本部長 兼 道路整備・保全事業部 副事業部長
1994年入社。持株会社の統括副本部長、関東支社地下構造部長 兼 地下構造分野統括リーダー、DX推進本部BIM／CIM推進室長などを経て現職。社会課題の解決とDX技術の導入を支援する。

小山　唯
㈱エイテック
西日本支社 空間情報調査部
前職でAutoCADを用いて2次元図面を作図していた経験を活かし、BIM／CIMを活用して道路や橋梁ほか主にインフラ構造物の3Dモデルを作成するなど、生産性の向上に日々取り組んでいる。

早川 和也
㈱アサノ大成基礎エンジニアリング
インフラ保全事業部 事業部長
建築・土木系の構造物調査や鉄道駅舎点検など、維持管理分野に広く従事。調査方法にUAVや3D計測などを積極的に取り入れるほか、点検から修繕へと事業領域を拡大し、ワンストップサービスを推進する。

左から

太田 弘次
㈱オリエンタルコンサルタンツ
関西支社 構造部 次長
橋梁点検、長寿命化修繕計画、補修・耐震補強設計など、橋梁の保全業務に従事。2017年より、ECI方式と包括的発注に関する産学官共同研究に参画。道路ストック全体の包括的民間委託導入を支援する。

青木　駆
㈱リサーチアンドソリューション
営業部 東京営業グループ プロジェクトリーダー
インフラ整備・保全、防災、地方創生、エンタメなど官民を問わずICTの営業・開発・導入に従事。最近では空港舗装保全に関わる案件創出の促進や、自社パッケージソリューションの海外展開に取り組む。

鈴木 悠介
㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル
道路交通事業部 道路計画部 課長
入社後から5年間、㈱オリエンタルコンサルタンツに出向し、主に国内の橋梁詳細設計に従事。出向から戻った後は、道路・橋梁案件の副総括や橋梁技術者として、ODA調査・設計業務を推進する。

道路、橋梁、トンネル、鉄道、各種の建築・土木構造物など、官民が保有するインフラは社会の基盤であり、人々が安心・安全に生活し、豊かで快適な社会活動を送るためには、日々のメンテナンスが欠かせません。これまでのインフラ整備・保全は、人手や長く培ってきた技術に依存してきました。昨今では、働き手不足や自治体におけるコスト削減の動きなどを背景に、ICTを活用した新技術への注目が高まっています。この座談会では、重点事業のひとつであるインフラ整備・保全に従事するグループ会社の社員たちが登場し、それぞれの具体的な取り組みやエピソード、未来に向けた今後の目標やグループのシナジーについてお話しします。

既存技術と新規技術を融合し、国内外でさまざまな課題解決に挑む

――はじめに、プロジェクトの概要と担当業務をうかがえますか。

太田　人手不足により、老朽化が進む道路インフラの維持管理に悩む自治体が増えるなか、奈良県田原本町において、産学官共同研究により橋梁の保全を支援しています。複数年契約で、点検、長寿命化修繕計画、補修設計、補修工事、情報管理までをワンストップで行う「包括的民間委託」を試行。さらに、設計者と施工者の相互技術協力、発注者との三者協議に向けた合意形成に着目し、国土交通省が推奨するECI方式に対して、基礎自治体でも導入できるようカスタマイズしたECI方式（田原本町仕様）を活用しました。これにより、橋梁の健全度Ⅲ（要対策）を早期に完了し、事後保全型から予防保全型の維持管理へと移行できました。主担当者としてたずさわった経験を活かし、現在は、DXを活用した舗装・道路附属物をふくむ包括的民間委託への範囲拡大や、他の自治体への展開にも力を注いでいます。

鈴木　私は海外のプロジェクトに関わっています。第1セブ・マクタン橋は、フィリピン第二の都市圏であるセブ島とマクタン島を結ぶ全長860mの海峡連絡道路で、日本の戦後賠償事業として1973年に完成しました。その後、1990年の台風で大型船舶が衝突したときの損傷を補修したものの、1999年に日本のODAで第2セブ・マクタン橋が完成すると、第1橋には5トンの荷重制限が設けられました。同橋は、将来的にセブ島沿岸部の連続高架橋に接続される計画があることから、その健全度が懸念されています。私が担当したのは、第1橋の健全度調査を行い、ここで発見された重大な損傷に対し、現地の道路管理者に緊急補修工事を提言し、工事の施工監理を実施したプロジェクトです。

早川　私は鉄道の駅舎点検業務に従事しています。2004年にこの事業がスタートし、約20年間で関東の民鉄を中心にシェアを拡大してきました。駅舎点検には、鉄道土木構造物のように明確な維持管理の指針がありません。そのため、私たちの参入以前は、内装材の落下事故が多発していました。そこで、当社が独自の検査基準・検査方法を提案したところ、事故の大幅な低減につながっています。不具合箇所はひとつの駅で数百に上ることもあり、定期的な検査や経過観察・巡回点検も必要となるため、鉄道の施設管理者が対応するのは困難を極めます。この課題に対し、不具合箇所の確認作業を効率化するため、MR技術を活用した駅舎点検を鉄道会社に提案してきました。第三者接触や列車への支障のリスクを減らし、慣れていない職員でも見落としなく、スピーディーな点検作業を実施することができます。有効性が確認でき次第、他の管理者にもプロモーション活動を行う予定です。

出本　インフラ整備の生産性向上のため、設計ではBIM／CIMが積極的に活用されているものの、施工ではICT施工のための3次元モデルを新たに作成しているのが実情で、設計・施工間ではBIM／CIM連携が図られていません。そこで、私たちは、土工部ICT施工データ変換システム「eMS」を開発しました。eMSは、AutoDesk社のCivil3Dにアドオンするシステムで、CAD操作が苦手な方でも数値を入力して設計BIM／CIMを加工することができます。つまり、ICT施工時に必要となる3次元モデルを、設計時のBIM／CIMを加工して自在に作成できるようになります。開発後、国土交通省が管轄する複数の現場で実証実験を行いました。従来よりも90%ほど作業時間が削減できるなど、有用性が確認されています。同省としても大きな課題と認識されていたことから、当社がBIM／CIMデータ連携システムを完成させたことに対し、多大な賞賛の声をいただきました。プロジェクトの統括責任者として、システム開発の陣頭指揮を執るほか、企画提案や実証実験のマネジメントを担当し、社会課題の解決に貢献できたと感じています。

小山　電線共同溝事業は、道路・電線・ガス・上下水道など利害関係者が多岐にわたるため、合意形成に多大な時間と手間を要します。施工時に支障物件が新たに発見されることや、埋設物の占有者や地域住民から追加の要望が寄せられることもあり、スムーズな進行が困難でした。そのなか、当社が開発したのは電線共同溝3D設計支援システムです。私が担当したのは、障害物自動回避ルート作成プログラムで、3次元空間において、埋設物などの支障物件を避けて管路部の最短ルート・線形を作成できます。BIM／CIMソフトとの連携にも対応していて、干渉確認のほか、合意形成に向けた資料作成や数量計算などにもシームレスに活用できます。

青木　2024年元旦に石川県を襲った、令和6年能登半島地震の災害調査を目的として、地図情報クラウドサービス「SOCOCA」の環境整備と貸出を支援しました。具体的には、災害発生直後、オリエンタルコンサルタンツが所属する日本アセットマネジメント協会（JAAM）が災害協定を締結する能登町より支援要請を受け、被災状況の調査ツールとして採用いただきました。私自身はベンダーの担当窓口として、現場対応に当たる方々への後方支援や社内調整が中心。緊急度の高い案件であり、年始早々での利用環境の構築や仮運用の検討、そして本環境へのデータ移行へと迅速かつ慎重に進めました。災害の復旧・復興が急がれるなか、SOCOCAが長期間利用されたのは誇らしい出来事でした。

課題を乗り越えた先にある喜び 業界からの受賞など高い評価を獲得

――発注者や地域の方々とのやり取りのなか、苦労したことや喜びを実感したエピソードをお聞かせください。

青木　現地調査で最初に使われたSOCOCAが、後に現地入りした他のコンサルタント会社にもリレー式に連係され、調査ツールのデファクトスタンダードになったことです。個社という「垣根」を越え、災害対応を最優先にとらえた運用の決定に感銘を受けました。さらに、能登町での取り組み事例がメディアで紹介され、多くの自治体や企業から問い合わせをいただいています。災害発生時だけでなく、インフラ情報の登録・更新、苦情の受付、各種の定期点検など幅広い用途に活用できるシステムなので、官民を問わず広く活用し

国や自治体が抱える課題や、変化する社会情勢をふまえ、地域にとって重要なインフラを守り続ける―

Izumoto Takeshi
ICT施工におけるBIM/CIMデータ連携の最前線で奮闘

Ohta Koji
自治体職員向けの橋梁点検・診断講習の様子

Suzuki Yusuke
詳細調査前の概略目視調査での様子

Hayakawa Kazuya
維持管理分野にMR技術を導入すべく日々奮闘

Koyama Yui
プログラムが上手く実行できるかテスト

Aoki Kakeru
より良いシステムを目指し日々健闘中

てほしいと思います。

出本　いまや、インフラ整備においてICTの活用は不可欠ですが、設計BIM／CIMをICT土工に使った事例はこれまでになく、本邦初のチャレンジです。「データ連携は上手くいくのか？」「期限までに完成できるのか？」と不安を抱えながらのシステム開発でした。しかも、並行して実証実験の準備や調整に明け暮れる日々……。一日の遅れも許されないタイトなスケジュールだっただけに、実証実験で無事にデータ連携を確認できたときは、関係者一同で胸をなでおろしました。

小山　私も開発では苦労しました。プロジェクトが始まった当初は、何から手をつけていいのかわからず、思うように進みませんでした。それでもメンバーたちと意見交換し、トライアンドエラーを重ねるうちに、自分が作成したプログラムが稼働したときの喜びは大きかったですね。試行錯誤を続けていたとき、以前から悩んでいた疑問に対するヒントが浮かぶなど課題への向き合い方が変わり、技術者として成長できたと思います。

早川　新しい技術って、挑戦するむずかしさと同時に、お客様に提案するむずかしさもあると思うんです。鉄道会社の施設管理者に説明を求められたとき、MR（複合現実）をわかりやすく伝えるのに苦労しました。「VR（仮想現実）やAR（拡張現実）と何がちがうんだ？」と（笑）そのため、提案書の表現には工夫を凝らしました。MRの技術自体が未開拓な領域で、ましてや維持管理へのMRの導入は、事例が少ない状況です。現在は、不具合箇所のマーキングや表示方法など、利用者の利便性を高めることにやりがいを感じています。

太田　世の中にない、初めての技術を伝えるのは苦労しますよね。私が担当した案件も全国に先駆けた、基礎自治体におけるECI方式や包括的民間委託の導入検討だったので、新しい試みを理解してもらうのに時間がかかりました。発注者への説明、地元施工者へのヒアリング、関係者を招いての勉強会の開催など、適切な情報共有やコミュニケーションの場を築いたことで、円滑に進められたと感じます。地域の課題に対する姿勢や方針が評価され、土木学会から「2022年度インフラメンテナンス チャレンジ賞」を、国土交通省からは「第7回インフラメンテナンス大賞 優秀賞」を受賞したことは、大きな自信となりました。

鈴木　私たちも、土木学会の「2023年度インフラメンテナンス プロジェクト賞」を受賞したんです。メンバーは、管理技術者ほか橋梁のエンジニア、メーカーの社員など、当社をふくめ複数企業に所属する総勢10名以上の日本人技術者で、いわば“オールジャパン”のチーム。地味な仕事でも、惜しみなく現地の技術者を指導し、真面目に取り組んだ結果の受賞だっただけに、感無量でしたね。

グループの総合力をさらに活かし、官民連携やワンストップサービスを推進

――国内・海外ともに、大規模な自然災害が増える傾向にあります。これをふまえ、自身の使命や会社の強みについてお答えください。

小山　大規模な自然災害では、速やかな復旧・復興が望まれます。今回のプロジェクトでは、プログラミングツールを用いることで、設計変更に対しても迅速に対応できることを知りました。緊急時にも最善を尽くせるよう、日々の仕事に努めたいと思います。

青木　このたびの能登半島地震では多くの人命や資産が失われました。災害大国である日本で、防災や復興にたずさわることには特別な意味があると考えています。基幹会社のオリエンタルコンサルタンツは地域を支援する立場にあるため、私たちが開発するシステムを実践投入でき、生の声をふまえて改善できるのは大きなアドバンテージです。まずはSOCOCAの災害時の活用事例を整理し、国内外で使いやすいICTソリューションを開発したいですね。

太田　当社グループは、インフラ関連で多くの実績を保有していますが、今後、高品質なサービスを提供するため、連携や情報共有にはこれまで以上に力を注ぐべきだと思います。

早川　インフラ整備・保全において、当社の強みは調査・設計・施工・維持管理といったワンストップサービスを提供できること。また、調査や解析に加え、いま取り組んでいるMRなど複数の要素技術も保有しています。これらのノウハウをふまえ、たとえば発災時、UAVを活用して被災状況を迅速かつ正確に伝えるとか、施設の被害状況の健全性評価に役立てることもできると思います。

鈴木　日本に限らず世界でも大規模な自然災害が多発し、特に災害時の緊急輸送経路や一時的な避難場所として、道路インフラの果たす役割はより重要性を増しています。当社グループには多様な技術者が在籍し、たとえば橋梁の保全であれば、ドローンによる調査・点検など最先端の技術力を保有しています。私の役目は、世界各地のニーズにアクセスし、これに合致する技術者をマッチングさせ、世界の道路インフラの強靭化に貢献することだと考えています。

出本　我々が技術を高めるのはもちろん有効ですが、行政職員の減少がこれからの大きな課題となっていきます。そのため既存のインフラを少ない人数で、しかも、必ずしも熟練者でなくても効率的に管理する必要があります。今後は技術に加え、マネジメント力が求められると思います。

――最後にひと言ずつ、今後の目標を聞かせてください。

小山　当社は3次元計測を得意としており、現場の把握力が高いのが強みです。今後は電線共同溝の3D設計支援システムだけでなく、生産性向上に寄与するツールの開発に取り組みたいです。

青木　パッケージサービスに関わる者として、災害関連をふくむ社会インフラの需要をとらえた、新しいサービスを創出するのが目標です。最大公約数の機能を備えた、緊急時に誰にでも使いやすいツールを生み出したいと思います。

太田　基礎自治体が抱える人手不足などの課題をふまえ、既存の行政区域にこだわらず、広域・複数・多分野の施設を「インフラ群」とし、エリアマネジメントの必要性や社会的な価値のある管理手法の検討を、官民連携で実現したいです。

鈴木　私も官民連携に関心があり、主力テーマはPPP事業です。先進国・開発途上国を問わず、民間活用によるインフラ整備が期待されており、日本のODAが縮小する傾向のなか、積極的に取り組まなければなりません。民間主体だと最先端技術を導入しやすく、従来のインフラ構築だけでなくビジネスチャンスが拡大します。採算性が問われるPPP事業は財務的なノウハウも必要。個人的にもリスキリングの題材として、モチベーションが高まっているところです。

早川　保有する要素技術を活用し、これらをワンストップサービスとしてつなぎ、斜面管理や鉄道施設の包括管理へと展開するのが目標です。また、DX技術は日々、めまぐるしいスピードで進化しています。市場の動向や社会情勢の変化に対し、柔軟な姿勢と行動力で事業を成長させていきます。

出本　ますます深刻さを増す少子高齢化に対し、省人化や効率化は避けて通れないため、DXは当社の成長にとって不可欠なテーマです。BIM／CIMのICT土工への活用のように、今後もチャレンジスピリッツを持ち続け、社会価値を広く提供できる企業へと成長したいですね。

――本日はありがとうございました。

海外プロジェクト・リポート

持続可能な社会と経済の発展に向けて

成長が著しいASEAN諸国に対し、現在はインフラ整備だけでなく、経済活動の拡大による国や地域の発展に向けた支援を行っています。

［概 況］

道路・橋梁・港湾などのインフラ整備を支援するとともに、昨今は、再生可能エネルギーの活用、教育施設の整備、新たな産業の振興など、国や地域の特徴を活かすさまざまなプロジェクトに従事しています。

インドネシア共和国
Republic of Indonesia

東南アジアの南部に位置し、日本の約5倍の国土を持ち、赤道をまたいで1万数千の島々からなる島嶼国家。人口は世界第4位の約2.7億人といわれ、その多くはイスラム教徒であり、異なる言語を話す多様な民族により構成される。貧困問題を抱えるものの、近年は安定した経済成長を実現している。

水産コールドチェーンの導入により、離島の産業振興に貢献

マカッサル市との調印式の様子。中央はマカッサル市長。

ハサヌディン大学との調印式の様子。前列右はハサヌディン大学学長。

バランロンボ島にあるハサヌディン大学のMarine Station（写真の赤い屋根の建物）の敷地内にパイロット事業の設備が設置される。

オリエンタルコンサルタンツグローバル（以下：OCG）は、南スラウェシ州マカッサル市ならびに東部インドネシアの最高学府であるハサヌディン大学と離島事業の協力に向けた合意文書を締結しました。同州の離島に、再生可能エネルギーを電源とするコールドチェーン設備を導入することで、電化と水産業の発展を促進する事業を計画しています。コールドチェーンとは、生産地から小売まで、魚介類などの生鮮食品を、低温に保つことで新鮮かつ安全に流通させる方式です。本事業では、鮮度保持に必要な「氷」を離島内で入手できるようにし、質の高い鮮魚を市場に提供することで離島の産業振興につなげます。最初のフェーズであるパイロット事業では、氷の入手による漁師のルーティン業務の変化、魚の血抜き処理など日本の技術導入による魚の価格の変化、魚の廃棄ロスの減少を把握します。加えて、九州電力グループの九電みらいエナジーの技術協力により、再生可能エネルギー導入によるCO_2の削減、海洋汚染の減少や生物多様性の保全にも貢献します。これまでOCGは、ハサヌディン大学工学部整備事業を支援するなど、南スラウェシ州やマカッサル市と親密な関係を築いてきました。この離島事業は同社初のESG投資案件であり、離島が抱える課題を解決して地域の経済発展をうながすと同時に、食料問題の改善ほか、貴重な水産資源の保護に貢献します。SDGsの実現に向けた世界的な企業ブランドを向上するとともに、JICAや国交省からの信頼をいっそう高め、同国での幅広い事業につなげていきます。

産業発展に向け、教育施設の充実によって高度な人材を輩出

インドネシアで初となるゴムダンパー制震構造を採用した、工学部本部棟。

地方新キャンパスの研究実験棟内部。自然光が差し込む吹き抜け構造になっている。

工学部本部棟は「Smart and Green Learning Center」と呼ばれ、オーディトリアムを備えている。

インドネシアではさらなる工業化の推進に向けて、主に医療や自然科学分野など理科系を中心として、養成能力をはるかに上回る人材の需要が見込まれており、高度人材育成の量的・質的な拡大が急務とされています。これを背景に、支援対象としてガシャマダ大学に着目。ガシャマダ大学は1949年に設立され、同国で最も歴史のある国立総合大学であり、教育活動の中核としてモデル的な存在です。特に医学・農学分野において、これまでも重要な役割を担ってきました。

昨今、インドネシアでは付加価値産業の育成が課題とされており、ガシャマダ大学も民間企業との共同研究により、機械製品や農産加工品の開発を積極的に進めようとしています。本事業では、教育の質の改善や、研究および製品開発の推進を図ることを目的に、講義棟・研究棟・研究用機材などを整備してきました。一連の支援事業のなかで、OCGは2018年の開始から2023年の完了まで、施設の整備や機材調達にかかる設計・施工監理に従事し、工学部本部棟・オーディトリアム・職業訓練カレッジ本部棟など、数多くのプロジェクトパッケージを成功に導きました。「インドネシア国 ガジャマダ大学整備事業」の完了にあたり、2023年12月8日には同大学より感謝状が贈呈されました。

これからもOCGは、開発途上国における教育施設の整備事業を通じて、すべての子どもたちが平等に教育を受ける環境づくりを支援するとともに、当該国の人材育成と経済発展に貢献してまいります。

能登半島地震における被災地の現地調査や、応急対応、復旧に向けた取り組みを支援

令和6年能登半島地震により、お亡くなりになられた方々に哀悼の意を表しますとともに、ご遺族の皆様に謹んでお悔やみを申し上げます。また、被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。
当社グループは、発災直後に能登町長からの協力要請を受け、いち早く被災地の現地調査を開始しました。ここでは、私たちの被災地支援に向けた取り組みをご紹介します。

効率的で迅速な調査に向け「SOCOCA」を活用 現地の被災状況など現況把握への有効性を確認

2024年1月1日16時過ぎに発生した能登半島地震では、マグニチュード7.6、最大震度7を記録し、日本海沿岸の広範囲で津波が観測されたほか、土砂災害や液状化現象、そして木造家屋を中心とする火災が各地で発生しました。

㈱オリエンタルコンサルタンツは、一般社団法人日本アセットマネジメント協会（以下：JAAM）と石川県能登町とで締結した「社会インフラのアセットマネジメントに関する協定書」に基づき、発災直後に能登町長からの協力要請を受け、被災地の現地調査支援を実施。1月7日には、先遣隊としてJAAM理事とともに3名が能登町を訪れ、同町職員らとともに被災状況の把握に取りかかりました。

被災状況の把握には、当社グループの㈱リサーチアンドソリューションが開発した「SOCOCA」が大きな役割を果たしました。現況把握が急がれるなか、JAAM関係者と能登町職員が、「SOCOCA」の活用により、効率的かつ迅速に状況を共有することができました。具体的には、スマートフォンのSOCOCAを使って被災箇所の写真を撮影すれば、同時に位置情報を取得。損傷状況をプルダウン形式で選択し、地図上に対応状況を色分けしたフラグ表示が可能です。さらに、損傷諸元・位置図・現地写真を帳票出力できるため、関係者同士のスピーディーな情報共有に役立ちました。

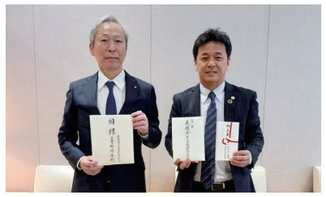
この後、1月29日にJAAM関係者らの「リレー形式」による支援が終了するまで、SOCOCAが継続利用され、JAAMの支援が終了後も、能登町職員による情報共有ツールとして活用されています。災害時の有効性が確認できたため、今後も被災地の現地調査支援に活用していきます。

被災地の土木インフラの応急対応、復旧に向けた行政の取り組みへの支援を実施中

そのほか、石川県金沢市に本社を構える当社グループの㈱中央設計技術研究所では、上下水道や廃棄物の施設を中心に、被災自治体からの依頼や相談を受け、被害状況の調査や応急対応などを実施しています。今後も、本格的な復旧に向け、被害状況をふまえた復旧計画や設計などの支援を実施していきます。

また、㈱オリエンタルコンサルタンツでは、被災直後に支援を行った能登町や、さまざまな業界団体などからの支援要請を受けており、道路や河川などのインフラ施設について、被害状況の調査や復旧に向けた計画や設計などの支援を実施していきます。

当社グループでは、社会インフラに関する総合的な知的サービスを提供する企業グループとして、今後も積極的に被災地の復旧、復興に取り組んでまいります。



▲㈱オリエンタルコンサルタンツと㈱中央設計技術研究所は、㈱北國新聞社を通じて計600万円の義援金を寄付。今後も復旧・復興に向けた支援がつづく。左は㈱オリエンタルコンサルタンツ 取締役の﨑本繁治、右は㈱中央設計技術研究所 代表取締役社長の西原秀幸。

◀被災状況を「リレー形式」で把握するために利用された「SOCOCA」。情報共有に有効なツールとして重宝された。

INFORMATION

当社グループ会社のトピックスニュースをご紹介します

企業活動や財務状況、最新トピックスなど、株主の皆さまに必要なIR情報を公開しております。
https://www.oriconhd.jp/

Award

構造物や河川におけるインフラメンテナンス分野で国交省や土木学会から次々と受賞

㈱オリエンタルコンサルタンツ
㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル

当社グループはこれまで、インフラメンテナンスの分野で高い評価を獲得してきました。㈱オリエンタルコンサルタンツは、「第7回インフラメンテナンス大賞国土交通省優秀賞」を受賞。設計者・施工者・発注者の三者会議を活用した、基礎自治体向けECI方式（田原本町仕様）の制度検討・導入支援と、橋梁の点検、修繕計画、補修設計・工事、情報管理までを複数年包括発注する仕組みの構築が評価されました。また、河川分野においても、土木学会が主催する「2023年度インフラメンテナンス チャレンジ賞」を受賞しています。木曽川上流において、AI画像解析による効率的なデータの定量化技術をベースに、クラウドサービスにより河川管理者の対策判断を支援する仕組みを構築しました。

さらに、㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルは、同じく土木学会が主催する「2023年度インフラメンテナンス プロジェクト賞」を受賞。フィリピン国の地域経済を支える主要幹線道路であり、供用から50年を迎える第一セブ・マクタン橋における健全性調査と、その結果に基づく緊急補修工事が対象です。本プロジェクトは、同国における現地での橋梁維持管理レベルの向上に貢献したことが評価されました。今後も、日本のインフラメンテナンス技術を移転するとともに、維持管理の大切さを伝え、橋梁が長く安全に使いつづけられるよう支援していきます。

第7回「インフラメンテナンス大賞」表彰式の様子。連携による効率化、他地域への波及効果が期待されることが評価された。

第一セブ・マクタン橋は全長約860m。1976年に完成し、現在もメトロセブ地域の経済発展を支える。

会社概要

商号	株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス
所在地	〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
資本金	795,186千円
設立	2006年8月28日
取引銀行	三井住友銀行／三菱UFJ銀行／三井住友信託銀行 みずほ銀行／伊予銀行
従業員数	3,305名（2023年9月30日現在 連結ベース）
代表取締役	野崎 秀則
取締役	森田 信彦
	青木 滋
	米澤 栄二
	橘 義規
	龍野 彰男
	髙橋 明人
	田代 真巳
監査役	小道 正俊（常勤）
	圓山 卓
	町田 英之

主要グループ会社

日本トップブランドの技術により、社会価値創造企業へ
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館

世界的な企業ブランドとグローバルな事業展開へ
株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル
〒163-1409 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー

地盤・地下水・建物のエキスパート、設計・施工のワンストップサービス
株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング
〒110-0014 東京都台東区北上野二丁目8番7号

北陸から全国へ展開する「上下水道のプロフェッショナル」
株式会社中央設計技術研究所
〒920-0031 石川県金沢市広岡三丁目3番77号 JR金沢駅西第一NKビル

現場で培う経験と先進のICT技術が融合するチャレンジ精神企業
株式会社エイテック
〒151-0071 東京都渋谷区本町四丁目12番7号 住友不動産泉西新宿ビル

お客様のニーズを的確に捉え、IT/BPOサービスで最適な課題解決
株式会社リサーチアンドソリューション
〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号

海外拠点

事務所
- マニラ（フィリピン）
- ジャカルタ（インドネシア）
- ホーチミン（ベトナム）
- ハノイ（ベトナム）
- バンコク（タイ）
- ダッカ（バングラデシュ）
- コロンボ（スリランカ）
- アンタナナリボ（マダガスカル）
- カイロ（エジプト）
- アビジャン（コートジボワール）
- マナグア（ニカラグア）

現地法人
- Oriental Consultants Philippines Inc.（フィリピン）
- PT. Oriental Consultants Indonesia（インドネシア）
- Oriental Consultants（Thailand）Co., Ltd.（タイ）
- Oriental Consultants Japan Co.,Ltd.（ミャンマー）
- Oriental Consultants India Private Limited（インド）
- Oriental Consultants Al Khaleej W.L.L.（カタール）
- OCG East Africa Limited（ウガンダ）
- Oriental Consultants Global Do Brasil Ltda（ブラジル）
- OC Latin America.S.A.（パナマ）